

島崎よしじ 都議会一般質問

武蔵野市 水道事業 都営一元化への扉開く

東京都議会議員 島崎よしじ 東京かわら版

武蔵野市の水道は、これまで市の事業として経営されてきましたが、市の自己水源の深井戸水だけでは必要な水量を確保できず、不足分は長年、都から受水してきました。

しかし近年、首都直下地震の発生が懸念される中で、市単独では水源・管路のバックアップ機能を確立することができず、そのため、老朽化する水道配水本管の更新工事でも事実上困難で、今後、市民に対して、将来にわたる安定給水を確保することが難しいという、危機管理上の重大な問題がありました。

市の地域防災計画では、首都直下地震が発生した場合の市の水道被害を、管路約200カ所、配水本管6〜8カ所と想定しています。

この現況に対し、市長は平成21年、水道の都営一元化について、東京都と調整・協議を進める意向を市議会で表明しましたが、これまで、なかなか進

命の水 危機管理上の問題解決を！

ブ(から都議会自民党)に対する、「市水道事業の都営一元化を進めるための支援と協力の要請」を申し立てました。

これを受け、私は、12月6日の都議会第四回定例会の一般質問で、都議会自民党として、市が都営水道一元化を希望した場合の今後について質問、都から、「市の現状を十分把握し、課題を明らかにした上で、一元化の諸条件が整理された



武蔵野市議会四会派より都議会自民党幹事長へ要望書を手交



東京都議会平成25年第四回定例会にて一般質問に登壇

まない状況にありま

私は、昨年7月の都議就任以来、市民の重要なライフラインである水道の危機管理を最優先課題と捉えて取り組み、平成25年10月、武蔵野市議会の四会派(自由民主党、市議会公明党、市議会市民クラブ、むさしの無所属クラブ)から都議会自民党に対する、「市水道事業の都営一元化を進めるための支援と協力の要請」を申し立てました。

段階で、市と協議を行っていくとの答弁を引き出しました。

この質疑により、市民への将来にわたる安定給水を確保するための、「武蔵野市水道事業の都営一元化に向けた扉が開かれたこととなります。

駅周辺放置自転車対策強化と駐輪場整備を！

昨年7月、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、その第七章、第二十九条で、事業の実施により自転車の駐車需要を生じさせる者は、自転車駐車場の確保等、必要な措置を講じるよう努めることを規定した。これは鉄道事業者についても適用されるのか。

答 鉄道事業者

2020年オリンピック 東京開催に向け、多摩地域の活用と振興を！

東京で開かれる2020年オリンピック。パラリンピックは、臨海部や都心を中心としたコンパクトな開催計画だが、多摩地域の振興という観点にも十分な配慮が必要だ。都は、オリンピック開催に向けた多摩地区の活用をどのように考え、また、オリンピックと多摩地域振興との関係についてはどのように考えているのか。

2020年大会では、自転車口一

は、自転車の駐車需要を生じさせる事業者として、自転車駐車を確保する責務がある。

都も、事業者自らが自転車駐車場の確保に努めることを求めるとともに、区市町村と連携して、駅周辺の自転車駐車場の整備をはじめとする放置自転車対策により一層努力すべきと考えるが、所見を伺う。

現在策定中の自転車安全利用推進計画において、行政だけでなく、鉄道事業者や小売業者等についても、顧客等の自転車駐車を整備することを明記する予定。都として、関係者の連携に向けた協議会の設置等、必要な協力を実施していく。



島崎よしじの都政レポート
平成26年1月号
発行：島崎義司事務所
武蔵野市境1-10-12
☎0422(60)2550 FAX(60)2551

yoshiji@ab.em-net.ne.jp
都政へのご意見等はこちらまで

新春にあたり皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。

昨年暮れ、都が補助金を出す医療法人徳洲会グループから五千万円を受取った問題で猪瀬知事が辞任、都庁が大きく揺れました。

2020年オリンピック開催も決まり、東京が日本復活の原動力となるべき重要な時に、都政は一刻の停滞も許されず、都議会の重要性が増しています。

そのような中、昨年6月に初当選した島崎よしじ都議は、市議四期の経験も踏まえて、都議会、地域で、都民生活に密着した問題に取り組んでいます。

今回、「これまでの議会活動を都政レポート「東京かわら版」にまとめましたので、ぜひ一読いただき、ご意見等をお寄せ頂ければと存じます。

島崎よしじ 都議会一般質問

ドレース、サッカー、近代五種の三競技が多摩地域で開催される。

自転車ロードレースは、皇居外苑をスタートして武蔵野の森公園でゴールする予定。コース沿道はチケットなしで観戦でき、国内外から多くの人が多摩地域に足を運ぶ機会となる。全世界に多摩地域の魅力を発信する好機となり、多摩地域の魅力を最大限発信できるように努めていく。



ジュニア選手の育成を！

問 都が各地区体育協会を通じて行ってきたジュニア育成地域推進事業は、2020年オリンピックが東京で開催されるこれからの、ますます重要な取組みだ。都における今後のジュニア選手の発掘育成をどのように考えているか。

答 ジュニア育成地域推進事業は、地域スポーツの裾野拡大とジュニア選手の発掘に大きく寄与してきた。今後も、2020年東京オリンピックで活躍する選手を発掘・育成するために、これまで東京国体で培ったレガシーを生かし、地区体育協会や競技団体と協力してジュニア競技人口をふややすなど、競技力向上施策を引き続き強力に推進していく。



都市緑化を推進せよ！

問 東京がオリンピック開催にふさわしい都市としての風格を備える上でも、緑などの自然確保は欠かせない。都として、東京における緑などの自然環境充実に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 昨年5月、生物多様性の保全に向け、緑施策の新展開を策定し、緑の量だけでなく質の向上も目指すこととし、生き物の生息空間となる在来植物による緑化や、都内産の苗木を活用した緑化事業など、さまざまな施策を体系化し、実施している。

問 都市農業の収益性向上のためには、その経営力の強化を図ることが必要だ。都内には、加工によって付加価値を高めたり、地域特産の農産物をブランド化してPRするなど、新たな経営展開に向けて、頑張っている農業者も数多くいる。今後、都市農業を発展させるためには、こうした新たな取り組みにチャレンジする農業者に対して、都が支援を強化していくことが必要と考えるが、所見を伺う。



障害者虐待を防止せよ！

問 昨年10月の障害者虐待防止法施行から1年が経過した。そこで、同法施行を受けた、これまでの都の取り組みを伺う。また、都内における障害者虐待の実態を報告いただきたい。さらに、武蔵野市民も利用する西東京の障害者施設での虐待事案に対し、その虐待防止の実効性を確保するために、都はどのように取り組んでいくのかを伺う。

答 同法施行後、障害者権利擁護センターを開設、リーフレットを作成し、相談通報事案に、区市町村等と連携し対応している。都及び区市町村が受理した障害者虐待の相談・通報件数は378件で、事実確認調査で虐待と判断された事案は100件。障害者福祉施設従事者等による虐待の相談・通報等の件数は107件、事実確認調査を行った結果、虐待と判断された事案は7件だった。西東京の施設の事案については現在、法人に対して指導を続けており、引き続き定期的に報告を求めるとともに、施設を適宜訪問し改善状況の確認や指導を行い、西東京市とも連携しながら関係法令に基づき厳正に対処していく。



都市整備委員会質疑 「都防災会議は多摩直下地震も想定」 木密地域の改善と緊急輸送道の確保を急げ！

政府の地震調査委員会では、2007年からの30年間で南関東におけるM7前後の直下型地震の発生確率を70%と推定しており、東京都防災会議が想定したM7.3の多摩直下地震発災時の死者は4700人、建物被害は約14万棟、想定される死者の4割は、火災によるものであることが示されています。

都では、平成24年1月に、木密地域不燃化10年プロジェクトを発表し、不燃化特区制度を創設、区部の取り組みを優先して進めることにしており、また、首都直下地震の際、緊急輸送道路を確保するために、特定沿道建築物の耐震診断や耐震改修を推進しています。しかし、例えば武蔵野市は、火災危険度ランク4の地域を抱えており、また、井の頭通りと三鷹通りが特定緊急輸送道路に指定され、昨年9月末現在、特定沿道建築物1077件中、耐震診断を行った物件は65件、その後、診断の結果を受けて耐震設計に進んだ物件は3件、その先の改修に進んだ物件は2件、除却物件1件と、耐震改修まで進むのはごくわずかという状況があります。

そこで私は、所属する「都市整備委員会」において、武蔵野市をはじめ、多摩地区の木密地域に改善することを要望するとともに、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、都がリーダーシップをさらに発揮し、都内各自治体や関係団体との連携をもとに強め、着実に前進させるべきと質問。都から、全力で取組んで行く旨の回答を得ました。

